



tv asahi

第71期 報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

NEW AIR, ON AIR.

5^{CH}

地デジ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第71期の報告書をお届けいたします。

まず、このたびの東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。当社とネットワーク各局は、大震災の発生直後からその総力を挙げ、103時間にわたる緊急報道特別番組を編成し、被災された皆様、全国の皆様に向けて情報を発信し続けました。うち74時間はコマーシャルなしの連続放送でした。今後もの確かつ冷静な報道に努めてまいりますとともに、良質なエンタテインメントをお届けし、公共の電波をお預かりするテレビ放送事業者としての責務を果たしてまいり所存です。

「改革断行期間」の2年目にあたる第71期は、引き続き事業環境の変化に対応できるスリムで強靱な企業体質の創造に努めました。東京地区のスポット広告の出稿量が前期を上回って推移するなど、テレビ広告市況が緩やかに回復するなか、当社グループはコンテンツを軸とした収益機会の拡大とコストコントロールの徹底を図り、その結果として増収増益を達成いたしました。

第72期より、新しい3ヶ年計画「デジタル5ビジョン<経営計画2011-2013>」がスタートいたしました。当計画のなかで、当社グループは将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指しており、この3ヶ年はそのための基盤を完成させる期間と位置付けております。より魅力的なコンテンツを「つくる」、地上波はもちろんのこと多様な流通路を通じてより多く

の方に「みていただく」、そしてそこから着実に「対価を得る」、という取り組みをより一層強化してまいります。

この取り組みを足がかりに、将来的にはコンテンツを核としたビジネスにおいて日本で有数の収益力を誇る企業に成長し、株主価値のさらなる向上を目指して努力してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長

早河 洋

digital **5** ビジョン

< 経営計画 2011 - 2013 >

目指すべき将来像

開局以来50年を超える歴史のなかで築き上げた強みを活かし、競合他社と差別化された独創的なポジションを構築することにより、当社はコンテンツを核としたあらゆるビジネスの最大化を実現してまいります。それにより、将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指してまいります。

3ヶ年の位置付け

当社は第72期からの3ヶ年を「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤を完成させる期間と位置付けております。より魅力的なコンテンツを「つくる」、地上波にとどまらず多様な流通路やデバイスを通じてより多くの方に「みていただく」、そしてそこから着実に「対価を得る」、という取り組みをより一層強化してまいります。

3ヶ年に注力する5つの戦略目標

定量目標 (2014年3月期)

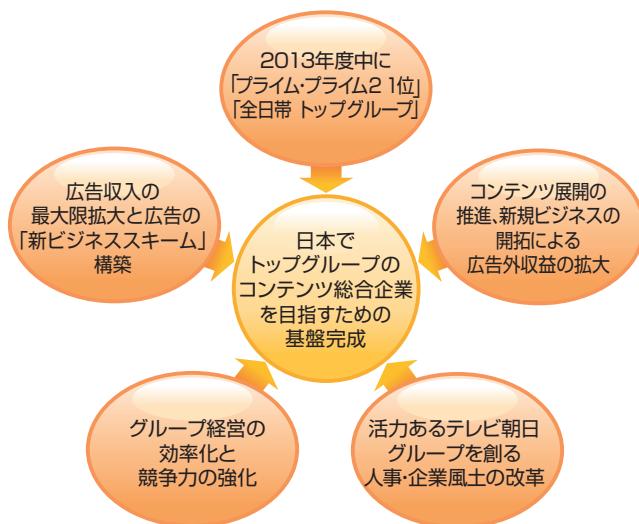
連結売上高

2,500 億円

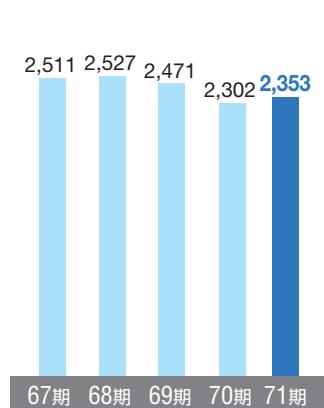
連結営業利益

125 億円

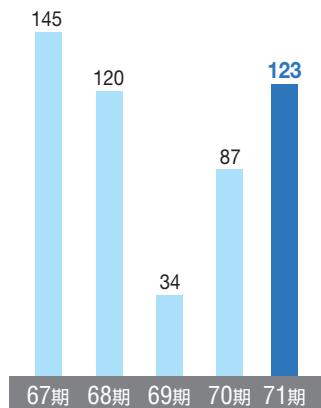
(営業利益率 5.0%)



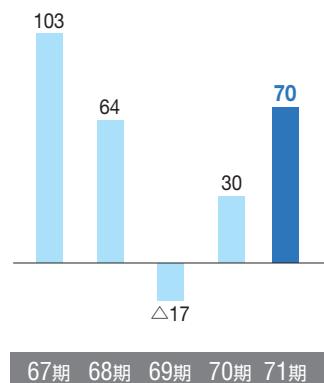
売上高 (単位: 億円)



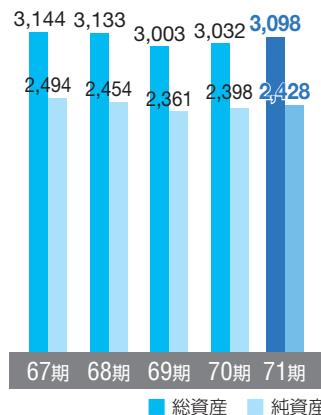
経常利益 (単位: 億円)



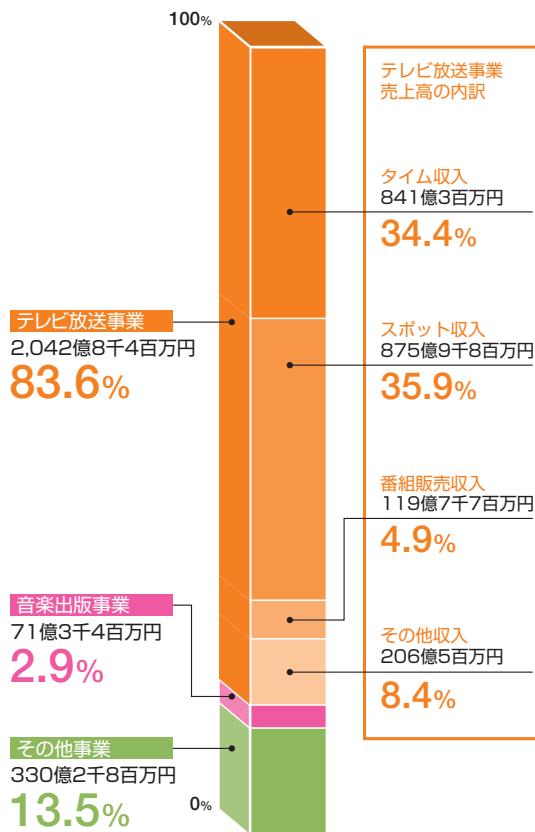
当期純利益 (単位: 億円)



総資産/純資産 (単位: 億円)



事業別売上高構成比



(注) 事業別売上高・構成比はセグメント間調整前のものです。

| | | | |
|---------|------------------------------|------------------------------|-----------------------|
| テレビ放送事業 | 売上高 204,284百万円 (前期比+2.8%) | 営業利益 5,858百万円 (前期比+78.8%) | 83.6% (売上高構成比) |
|---------|------------------------------|------------------------------|-----------------------|

(単位：百万円)

| | 70期 | 71期 | 前期比 | |
|----------|---------|---------|-------|---------|
| 売上高 | 198,724 | 204,284 | 5,559 | + 2.8% |
| ● タイム収入 | 84,043 | 84,103 | 60 | + 0.1% |
| ● スポット収入 | 82,487 | 87,598 | 5,110 | + 6.2% |
| 番組販売収入 | 12,021 | 11,977 | △ 44 | △ 0.4% |
| その他収入 | 20,171 | 20,605 | 433 | + 2.1% |
| 営業利益 | 3,276 | 5,858 | 2,582 | + 78.8% |

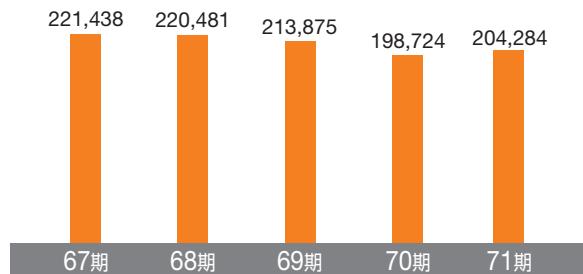
タイム収入

アドバイザーの固定費削減傾向に大きな変化は見られなかったものの、企業業績が好転して市況も持ち直してまいりました。前期に実施した、午後11時台のネットセールス枠新設や一社提供番組の導入が上半期の増収に貢献し、また10月改編において、視聴率が好調なレギュラー番組の単価の上昇を図ったことなどにより、レギュラー番組のセールスは前期に比べ増収となりました。また、単発番組につきましては、「2010FIFAワールドカップ南アフリカ」「AFCアジアカップ2011」や、アドバイザーのニーズに合った番組を編成いたしました。大震災の発生により、レギュラー番組、単発番組を一部休止しましたが、タイム収入合計はほぼ横ばいとなりました。

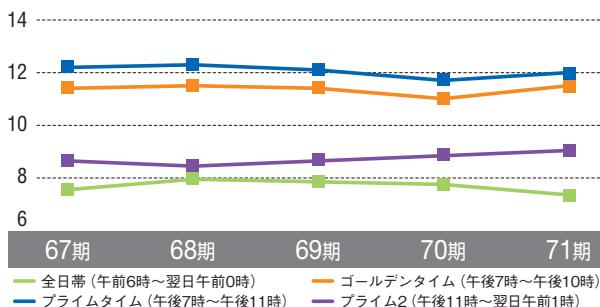
スポット収入

スポット収入は、前年下半期からの回復基調が継続し、特に下半期は旺盛な需要に対して供給が追いつかなくなる局面も見受けられるほど好調に推移しました。業種別では、「輸送機器」「サービス・娯楽」「金融・保険」「住宅・建材」など12業種が前期を上回ったため、増収となりました。

売上高 (単位：百万円)



テレビ朝日の時間別視聴率の推移 (%) ※ビデオリサーチ調べ



視聴率

当期の視聴率は、全日帯(午前6時～翌日午前0時) 7.3%、プライムタイム(午後7時～午後11時) 12.0%、ゴールデンタイム(午後7時～午後10時) 11.5%、プライム2(午後11時～翌日午前1時) 9.0%となりました。とりわけプライム2は6年連続の1位で、平成9年の設定以来最高の数字を記録しました。

当期は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、「もしものシミュレーションバラエティー お試しっ!」「そうだったのか!池上彰の学べるニュース」「シルシルミシルさんデー」「お願い!ランキングGOLD」等、改編ごとにレギュラー編成のベースアップに成功し、6月、12月、2月に月間プライムトップとなりました。

バラエティー系

「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「ミュージックステーション」などのレギュラー番組が好評を博し、月～木曜午後11時台のネオバラ枠も平均視聴率10～12%台をキープするなど、引き続き若い世代の高い支持を得ています。

映画・ドラマ

9シーズン目を迎えた「相棒」が引き続き高い支持を得て、平均視聴率20.5%と歴代最高を更新、当期の全局ドラマで最高を記録しました。また、「臨場」、木曜ドラマ「同窓会～



【もしものシミュレーションバラエティー お試しっ!】



【相棒season9】



【お願い!ランキングGOLD】



【シルシルミシルさんデー】



【同窓会～ラブ・アゲイン症候群】

ラブ・アゲイン症候群」、木曜ミステリー「科捜研の女」なども高い評価を得ました。ドラマスペシャルでは「トリック 新作スペシャル2」が17.4%、日曜洋画劇場「トランスポーター3 アンリミテッド」が地上波初放送で17.9%を記録しました。

スポーツ

「2010FIFAワールドカップ南アフリカ 日本×オランダ」が43.0%で開局以来6番目の高視聴率を獲得し、また「AFCアジアカップ2011」6試合を地上波独占放送し、



「遺恨あり 明治十三年 最後の仇討」



「ISU フィギュアスケートグランプリファイナル2010」



「AFCアジアカップ2011」

日本×韓国の35.1%をはじめ、いずれも高視聴率を記録しました。フィギュアスケートでは、「グランプリファイナル 男女フリー」で22.9%を記録するなど、高い注目を浴びました。

報道情報

「報道ステーション」が引き続き安定しているほか、「スーパーJチャンネル」「ワイド!スクランブル」などのベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。



「報道ステーション」

音楽出版事業

売上高 7,134百万円
(前期比+7.1%)

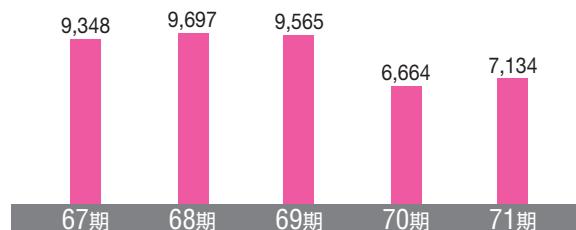
営業利益 1,074百万円
(前期比+61.7%)

2.9% (売上高構成比)

(単位：百万円)

| | 70期 | 71期 | 前期比 | |
|------|-------|-------|-----|--------|
| 売上高 | 6,664 | 7,134 | 470 | + 7.1% |
| 営業利益 | 664 | 1,074 | 409 | +61.7% |

売上高 (単位：百万円)



音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、管理楽曲の拡大や蓄積した管理楽曲の再開発などに積極的に取り組んだことにより増収となりました。

また、音楽コンテンツ事業につきましては、HYのライブハウスツアーやケツメイシの全国ツアーなどがあったことにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は増収となりました。



Sonar Pocket



ケツメイシ「ケツノボリス7」

その他事業

売上高 33,028百万円
(前期比△3.0%)

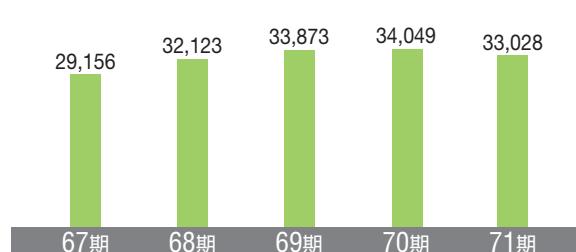
営業利益 2,963百万円
(前期比△10.4%)

13.5% (売上高構成比)

(単位：百万円)

| | 70期 | 71期 | 前期比 | |
|------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高 | 34,049 | 33,028 | △ 1,021 | △ 3.0% |
| 営業利益 | 3,307 | 2,963 | △ 343 | △10.4% |

売上高 (単位：百万円)



出資映画事業

テレビ番組連動の「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「相棒-劇場版Ⅱ-」が大ヒットを記録したほか、春・夏・正月の「仮面ライダー」シリーズ、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品に加え、時代劇映画「十三人の刺客」「武士の家計簿」も好評を博しました。

イベント事業

「ボストン美術館展」「昭和・メモリアル与勇輝展」「ブロードウェイ・ミュージカル『ワンダフルタウン』」「徹子の部屋コンサート」「オントマカーニバル2011」「大つけ麵博」をはじめ数々のイベントを開催いたしました。

DVD化事業

「ロンドンハーツ」がシリーズ出荷枚数累計 33 万枚を突破したほか、「アメトーーク」「SMAPがんばりますっ!!2010」「関パニ」などをリリースいたしました。

CS 事業

CS 放送「テレ朝チャンネル」の加入者数は 3 月末時点で 380 万世帯を超え着実に増加しています。



©2010「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」製作委員会

ショッピング事業

「ちい散歩」内の通信販売コーナーを中心としたテレビショッピングやインターネットによる販売が堅調に推移しました。

インターネット事業

PC・携帯電話向けには、従来の「テレ朝コンプリート!」「テレ朝サウンド」など会員制有料情報サービスに加え、「テレ朝動画」ではドラマの見逃し配信や「仮面ライダー」のスピノフドラマなどをラインナップし、さらにアメリカパイク内での「テレビ朝日ランド」展開など、コンテンツの充実を図りました。

さらに、一昨年 6 月にスタートした朝日新聞社、KDDI との協業による携帯電話向け総合情報配信サービス「ニュース EX」は、好調に会員数を増やし、昨年 9 月には会員数 100 万人を突破しました。



「大つけ麵博」



「ニュースEX」

テレアサヒ の 現場 VOL.14

東日本大震災への対応

報道機関としての責務

東日本大震災に関する情報を速やかにかつ正確に視聴者の皆様にお届けするため、テレビ朝日では総力を挙げて取材活動と報道を続けてまいりました。当社と系列各局は、東北3県の岩手朝日テレビ、東日本放送、福島放送を支援するため、発生当日（3月11日）には164人、最大時（3月17日）には235人という、大規模な取材人員を派遣いたしました。

発生から103時間は震災報道を続け、そのうち当初74時間はコマーシャルなしの連続放送でした。また、被災地でテレビが見られない方々や海外在住の邦人にも正確な情報をお届けするため、報道特別番組をインターネットのUSTREAMで配信いたしました。最大同時視聴数は約1万1千人に上りました。

その後もレギュラーの報道情報番組の拡大放送を適宜実施したほか、特別番組も放送いたしました。テレビ朝日では、今後も的確かつ冷静な報道を継続し、テレビ放送事業者としての責務を果たしてまいります。

ドラえもん募金

テレビ朝日では大規模な自然災害等が発生した際に随時「ドラえもん募金」という募金活動を実施しております。東日本



大震災におきましても3月14日から、各番組などを通じて視聴者の皆様に被災地への支援を呼びかけました。3月末時点で6万5,885件もの善意が寄せられ募金総額は約13億3千6百円に達しました。募金の寄託先など、詳しい情報は下記のホームページをご覧ください。

➡ <http://www.tv-asahi.co.jp/doraemonbokin/>

談



大野 公二
報道局ニュースセンター

震災発生から4日目の宮城県南陸町。ガラスが割れ、枠だけになった窓を布で覆った体育館には、800人以上の被災者が避難されていました。凍るような寒さのなか、広い体育館には小さなストーブがたった5台。しかも灯油が足りず、つけたり消したりの連続でした。体の芯まで冷えきった被災者は寝付くことができません。私ども現場クルーは避難所に寝泊りしながらこの厳しい状況を伝え続けました。幸い、その放送から2日後、体育館に18台のストーブと灯油が届きました。しかし、被災地は南北500キロに跨り、避難所数は2,500ヶ所以上にのぼります。短期間ですべての避難所を取材することはできません。

被災した数多くの町にはそれぞれ災害対策本部が置かれた大きな避難所があり、私たち報道陣も情報を求めて自然とそうした避難所に集まりました。そして、そこに避難された方々の思いを報じることが多くなりました。すると、大きな避難所には支援物資やボランティアが集中する一方で、報道されない小さな避難所には物資などがほとんど届かないという格差が生じました。テレビというメディアの特性上、すべての安否情報や給水場所など被災者が必要としている情報を網羅的にお伝えするには、一定の限界があります。そもそも停電が続く被災地では、多くの方が今もテレビを見ることができません。私ども現場クルーは、こうした自らの限界に直面しました。

しかし、被災者と全国の視聴者をつなげるという、間接的なお手伝いはすることができたと思います。現場で聞かせていただいた被災者の思いを視聴者に伝え、そこから数々の支援が形となり、被災地に届けられる。テレビはそういった「つなげる」役割を果たしているのだと現場で痛感しました。

今、被災者に立ちふさがる壁は100人いれば100通りあります。被災者一人一人の今の声を丁寧に拾い上げ継続的にお伝えすること。それがテレビにできる復旧・復興支援だと信じ、今後も取材を続けていきます。

経営成績

当期の日本経済は、企業収益が改善するなど持ち直しの動きがみられるものの、失業率が高い水準であるなど、依然として厳しい状況が続いております。さらに、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きへの懸念がより一層強まっております。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が引き続き前期を上回って推移するなど、緩やかな回復が続いているものの、大震災が発生した3月以降の広告市況については不透明感が強まっております。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努め、当期の売上高は2,353億9千8百万円(前期比+2.2%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,255億4千6百万円(同+1.1%)となりました結果、営業利益は98億5千1百万円(同+36.5%)となりました。

また、経常利益は123億7千1百万円(同+41.5%)、当期純利益は70億1千3百万円(同+131.9%)となりました。

財政状態

当期末の資産合計は前期末比66億1千万円増の3,098億7千1百万円、自己資本比率は76.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末比11億5千5百万円減少し、562億2百万円となりました。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、223億4千1百万円の収入となり、前期に比べ9億8千4百万円減少いたしました。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が53億7千9百万円増加したものの、差入保証金の増減額が39億7千6百万円減少したことや売上債権の増減額が27億5千7百万円減少したことなどであります。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより212億1千2百万円の支出となり、前期に比べて140億3千8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が89億3千9百万円増加したことなどであります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億4千9百万円の支出となり、前期に比べ8億9千1百万円減少いたしました。

次期の見通し

次期につきましては、当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、引き続き不透明な状況が続くものと想定され、タイム、スポット収入については、減収を見込んでおります。音楽出版事業、その他事業の収益拡大に注力することにより、当期並みの売上高を見込んでおりますが、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも減益となる見込みであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 平成23年3月31日現在 | 平成22年3月31日現在 |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 144,944 | 138,497 |
| 固定資産 | 164,927 | 164,763 |
| 有形固定資産 | 71,796 | 66,136 |
| 無形固定資産 | 6,947 | 6,754 |
| 投資その他の資産 | 86,184 | 91,872 |
| 資産合計 | 309,871 | 303,261 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 51,584 | 48,330 |
| 固定負債 | 15,423 | 15,034 |
| 負債合計 | 67,008 | 63,365 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 239,401 | 234,400 |
| 資本金 | 36,642 | 36,642 |
| 資本剰余金 | 55,342 | 55,342 |
| 利益剰余金 | 147,737 | 142,736 |
| 自己株式 | △ 321 | △ 321 |
| その他の包括利益累計額 | △ 1,144 | 385 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 995 | 516 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22 | — |
| 為替換算調整勘定 | △ 170 | △ 130 |
| 少数株主持分 | 4,605 | 5,109 |
| 純資産合計 | 242,863 | 239,895 |
| 負債純資産合計 | 309,871 | 303,261 |

連結株主資本等変動計算書

| 当 期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|--------------|---------|----------|---------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 平成22年3月31日残高 | 36,642 | 55,342 | 142,736 | △ 321 | 234,400 | 516 | — | △ 130 | 385 | 5,109 | 239,895 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,012 | | △ 2,012 | | | | | | △ 2,012 |
| 当期純利益 | | | 7,013 | | 7,013 | | | | | | 7,013 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △ 1,512 | 22 | △ 39 | △ 1,529 | △ 503 | △ 2,033 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 5,001 | — | 5,001 | △ 1,512 | 22 | △ 39 | △ 1,529 | △ 503 | 2,967 |
| 平成23年3月31日残高 | 36,642 | 55,342 | 147,737 | △ 321 | 239,401 | △ 995 | 22 | △ 170 | △ 1,144 | 4,605 | 242,863 |

連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 売上高 | 235,398 | 230,236 |
| 売上原価 | 170,291 | 170,905 |
| 売上総利益 | 65,106 | 59,331 |
| 販売費及び一般管理費 | 55,254 | 52,114 |
| 営業利益 | 9,851 | 7,216 |
| 営業外収益 | 2,914 | 2,110 |
| 営業外費用 | 394 | 582 |
| 経常利益 | 12,371 | 8,744 |
| 特別利益 | — | 122 |
| 特別損失 | 559 | 2,434 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,811 | 6,432 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,498 | 1,526 |
| 法人税等調整額 | 164 | 1,286 |
| 法人税等合計 | 4,662 | 2,812 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,148 | — |
| 少数株主利益 | 135 | 594 |
| 当期純利益 | 7,013 | 3,024 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,341 | 23,326 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 21,212 | △ 7,174 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,249 | △ 3,141 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 34 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△減少) | △ 1,155 | 13,014 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 57,357 | 44,343 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 56,202 | 57,357 |

(単位：百万円、百万円未満切捨)

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号 株式会社 テレビ朝日 (TV Asahi Corporation)
 設立 昭和32年11月1日
 放送開始 昭和34年2月1日
 資本金 366億4,280万円
 本店所在地 〒106-8001 東京都港区六本木六丁目9番1号
 従業員数 1,208名
 当社の事業所等 本社 (東京都)
 アーク放送センター (東京都)
 送信所・中継局 (東京都ほか)
 : BS (コロンブス) (東京都)

役員 (平成23年6月28日現在)

| | |
|--------------|-----------|
| 取締役会長 君和田正夫 | 取締役 角南 源五 |
| 代表取締役社長 早河 洋 | 取締役 藤ノ木正哉 |
| 専務取締役 神山 郁雄 | 取締役 平城 隆司 |
| 専務取締役 久保田 泉 | 取締役 秋山耿太郎 |
| 常務取締役 高野 圭司 | 取締役 荒木 高伸 |
| 常務取締役 北澤 晴樹 | 取締役 岡田 剛 |
| 取締役 大塚 隆廣 | 取締役 北島 義俊 |
| 取締役 金澤 一 | 取締役 武内 健二 |
| 取締役 龜山 慶二 | 取締役 渡辺 克信 |

| | |
|-------------|-----------|
| 常勤監査役 有倉 幸生 | 監査役 奥村萬壽雄 |
| 常勤監査役 浅野 正夫 | 監査役 小林 孝一 |
| 監査役 荻谷 忠男 | |

(注) 1. 取締役秋山耿太郎、荒木高伸、岡田 剛、北島義俊、武内健二および渡辺克信の各氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役荻谷忠男、奥村萬壽雄および小林孝一の各氏は、社外監査役であります。

関係会社の概要 (平成23年3月31日現在)

- **テレビ放送事業**
- **番組制作関連業務**
 連結子会社
 (株)エル・エス・ディー
 シンエイ動画 (株)
 (株) テイクシステムズ
 テレビ朝日映像 (株)
 (株) テレビ朝日クリエイト
 (株) トラストネットワーク
 (株) 日本ケーブルテレビジョン
 (株) ビデオ・バック・ニッポン
 (株) フレックス
 (株) 放送技術社
 (株) JCTV-HQ
 TV Asahi America, Inc.
 持分法適用関連会社
 (株) 文化工房
 (株) メディアミックス・ジャパン
 関連会社
 (株) 東北朝日プロダクション
 (株) 琉球トラスト
 その他の関係会社
 東映 (株)
- **BS・CSデジタル放送**
 持分法適用関連会社
 (株) ビーエス朝日
 (株) シーエス・ワンテン
- **文字放送、字幕制作・運用**
 連結子会社
 (株) テレビ朝日データビジョン
- **WEB、デジタルデータコンテンツ制作・運用**
 連結子会社
 (株) テレビ朝日メディアブックス
- **音楽出版事業**
 連結子会社
 (株) テレビ朝日ミュージック
 持分法適用関連会社
 (株) ビーエス朝日サウンズ
- **その他事業**
- **ショッピング業務**
 連結子会社
 (株) テレビ朝日リビング
- **放送周辺業務**
 連結子会社
 (株) テレビ朝日サービス
- **アナウンサー学校**
 連結子会社
 (株) テレビ朝日アスク
- **施設管理業務**
 連結子会社
 (株) テレビ朝日ベスト
- **ブロードバンド向け配信業務**
 連結子会社
 プロスタTV合同会社
- **アニメーション制作・販売**
 連結子会社
 シンエイ動画 (株)
 持分法適用関連会社
 東映アニメーション (株)
- **日刊新聞発行等**
 その他の関係会社
 (株) 朝日新聞社

(注) (株)テレビ朝日リビングは、平成23年4月1日付で、(株)ロッキングライブに商号を変更しております。

国内ネットワーク局 (平成23年3月31日現在)

- ANN加盟局**
- | | |
|----------------|-----------------|
| 北海道テレビ放送 (HTB) | 名古屋テレビ放送 (メーテレ) |
| 青森朝日放送 (ABA) | 朝日放送 (ABC) |
| 岩手朝日テレビ (IAT) | 広島ホームテレビ (HOME) |
| 東日本放送 (KHB) | 山口朝日放送 (yab) |
| 秋田朝日放送 (AAB) | 瀬戸内海放送 (KSB) |
| 山形テレビ (YTS) | 愛媛朝日テレビ (eat) |
| 福島放送 (KFB) | 九州朝日放送 (KBC) |
| テレビ朝日 (EX) | 長崎文化放送 (NCC) |
| 新潟テレビ21 (LUX) | 熊本朝日放送 (KAB) |
| 長野朝日放送 (abn) | 大分朝日放送 (OAB) |
| 静岡朝日テレビ (SATV) | テレビ宮崎 (UMK) |
| 北陸朝日放送 (HAB) | 鹿児島放送 (KKB) |
| 福井放送 (FBC) | 琉球朝日放送 (QAB) |

株式状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 発行済株式の総数 株主数
 3,000,000株 1,006,000株 32,425名

大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|---|---------|----------|
| 株式会社朝日新聞社 | 248,649 | 24.72 |
| 東映株式会社 | 161,842 | 16.09 |
| 公益財団法人香雪美術館 | 50,300 | 5.00 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 40,300 | 4.01 |
| 九州朝日放送株式会社 | 32,147 | 3.20 |
| 株式会社リクルート | 21,000 | 2.09 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,766 | 2.06 |
| 財団法人朝日新聞文化財団 | 20,120 | 2.00 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 19,326 | 1.92 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 18,526 | 1.84 |

(注) 平成23年4月1日付で、財団法人朝日新聞文化財団は、公益財団法人朝日新聞文化財団に変更となりました。

株主メモ

| | |
|-------------------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | ☎0120-176-417 |
| (ホームページURL) | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |
| 公告の方法 | 当社のホームページに掲載いたします。 http://company.tv-asahi.co.jp/ ただし、ホームページに掲載できない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する朝日新聞に掲載いたします。 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所 |
| 外国人等の株主名簿 への記載または記録 の制限 | 放送法第52条の8に関連して、当社の定款には次の規定があります。 定款第8条 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。 1. 日本の国籍を有しない人 2. 外国政府またはその代表者 3. 外国の法人または団体 4. 上記1.ないし3.の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体 ②当社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限または議決権の制限を行うことができるものとする。 |

株主様向け「テレビショッピング販売商品」特別優待価格でのご提供のご案内

テレビ朝日グループで通販事業を担当する(株)ロッピングライフ(旧(株)テレビ朝日リビング)の商品の中から、株主様を対象に、厳選いたしました商品を特別優待価格でご提供しております。同封のパンフレットに記載の専用ホームページもご覧いただき、ご希望の商品がございましたら、パンフレットまたは専用ホームページ記載の「株主様専用のご注文フリーコール」にお電話ください。

※ホームページでは、パンフレット掲載商品の内容をさらに詳しくご紹介しております。ホームページの商品説明を印刷して、お手許にお送りすることもできますので、右記お問合せ専用フリーダイヤルにお気軽にお電話ください。

●お問合せ先

株式会社テレビ朝日 株主様ご優待

お問合せ専用
フリーダイヤル

0120-532-510

10時～18時
日・祝を除く